

日本株ロボット 運用投信

愛称:カブロボファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・マザーファンドの運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株ロボット運用マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

第6期運用報告書（全体版）

（決算日 2015年6月15日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロボット運用投信」は、2015年6月15日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒105-0022 東京都港区海岸 1-2-3

お問い合わせ先

投信営業部 03-3434-5544

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	株式先比率	債券組比率	債券先比率	純資産総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
2期(2011年6月15日)	10,029	0	5.9	824.65	△ 6.2	30.8	—	27.0	—	1,479
3期(2012年6月15日)	9,433	0	△ 5.9	726.57	△ 11.9	28.5	—	34.3	—	2,040
4期(2013年6月17日)	10,873	0	15.3	1,084.72	49.3	68.7	—	17.5	—	2,279
5期(2014年6月16日)	11,172	0	2.7	1,234.68	13.8	36.8	—	37.2	—	1,343
6期(2015年6月15日)	11,619	500	8.5	1,651.92	33.8	25.8	—	40.8	—	1,224

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式比率	株式先比率	債券組比率	債券先比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
期首 (前期末)	円	%		%	%	%	%	%
2014年6月16日	11,172	—	1,234.68	—	36.8	—	37.2	—
6月末	11,252	0.7	1,262.56	2.3	36.8	—	37.6	—
7月末	11,301	1.2	1,289.42	4.4	35.4	—	38.0	—
8月末	11,294	1.1	1,277.97	3.5	40.5	—	38.1	—
9月末	11,264	0.8	1,326.29	7.4	33.5	—	38.9	—
10月末	11,312	1.3	1,333.64	8.0	38.6	—	23.4	—
11月末	11,525	3.2	1,410.34	14.2	49.9	—	39.4	—
12月末	11,590	3.7	1,407.51	14.0	36.3	—	31.6	—
2015年1月末	11,633	4.1	1,415.07	14.6	39.3	—	31.6	—
2月末	12,024	7.6	1,523.85	23.4	49.8	—	31.0	—
3月末	12,145	8.7	1,543.11	25.0	29.8	—	30.9	—
4月末	12,117	8.5	1,592.79	29.0	35.6	—	31.1	—
5月末	12,184	9.1	1,673.65	35.6	42.9	—	31.1	—
期末								
2015年6月15日	12,119	8.5	1,651.92	33.8	25.8	—	40.8	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

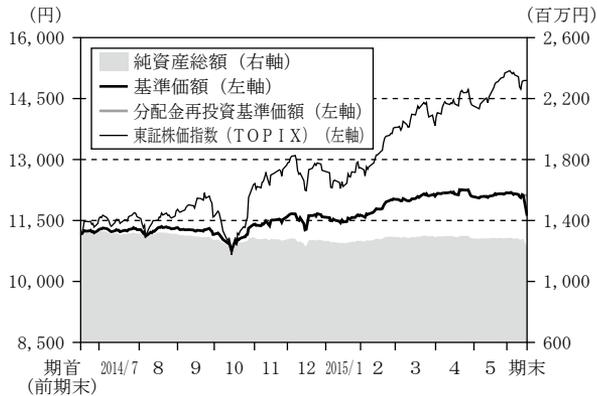
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第6期首：11,172円

第6期末：11,619円 (既払分配金500円)

騰落率：8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2014年6月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「日本株ロボット運用マザーファンド」を通じてわが国の株式を主要投資対象とし、運用を行いました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株ロボット運用マザーファンド	10.5%

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、総じて堅調な展開となりました。米国を中心にした世界的な景気回復や企業業績への期待感が相場上昇を支えました。また、国内市場では、一連の成長戦略実行への期待感も材料視されました。加えて、公的資金の流入期待は、日銀による追加の金融緩和策とともに、株価上昇をけん引する大きな手掛かり材料となりました。こうした需給面からの相場下支え要因と共に、為替市場では、日米での金融政策の違いを背景に、12年半ぶりの安値水準まで円安が進行するなど、投資家のリスク許容度は総じて高まりました。その一方で、ウクライナ情勢を巡る欧米諸国とロシアとの対立や中東情勢、更には継続するギリシャの債務問題など、地政学的リスクが意識される局面も多くみられ、相場上昇の足かせとなりました。さらに、原油価格の長期的な下落傾向が世界的な景気回復への懸念材料とされたほか、国内では、消費増税後の景気低迷への懸念が、悪材料視される場面もみられました。以上の結果、東証株価指数（TOPIX）は前期末比33.8%上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

当ファンドは、「日本株ロボット運用マザーファンド」を通じてわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。マザーファンドの組入比率については期を通じて高位に保ちました。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

各ロボットへの基本配分比率については、期首は、NtRider-Exp15%、mikazuki25%、Active Algonoid20%、AMRO40%とし、2014年10月まで運用しました。

10月末に基本配分比率を見直し、11月よりNtRider-Expを5%引上げて20%とし、Active Algonoidを5%引上げて25%とし、AMROを10%引下げて30%とし、2015年1月まで運用しました。

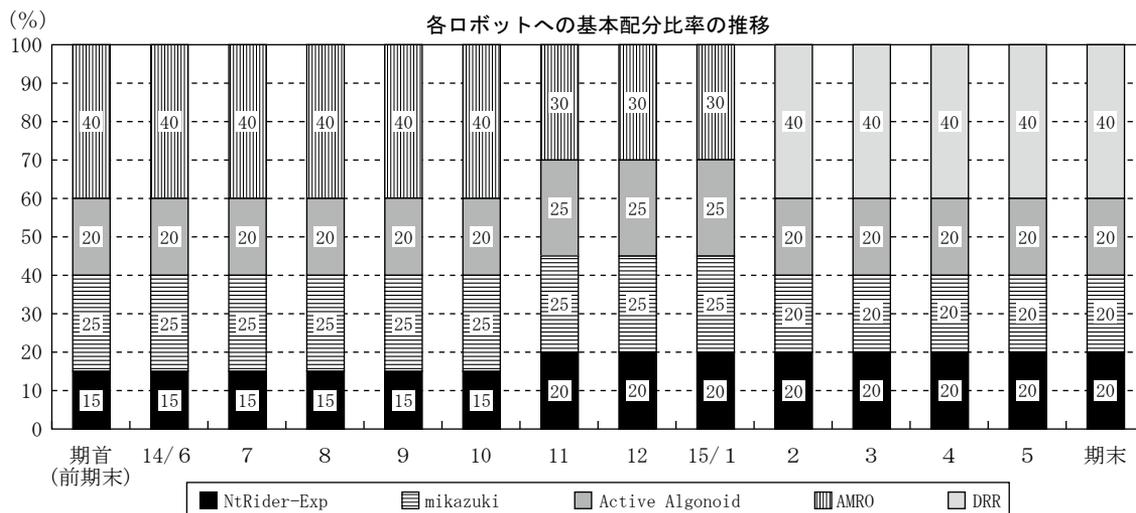
1月末に基本配分比率を見直し、2月よりAMROへの配分を終了した一方、DRRを40%で新規追加し、mikazukiを5%引下げて20%、Active Algonoidを5%引下げて20%とし、期末まで運用しました。

期末時点の基本配分比率は、NtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%となりました。

<各ロボットへの基本配分比率の推移>

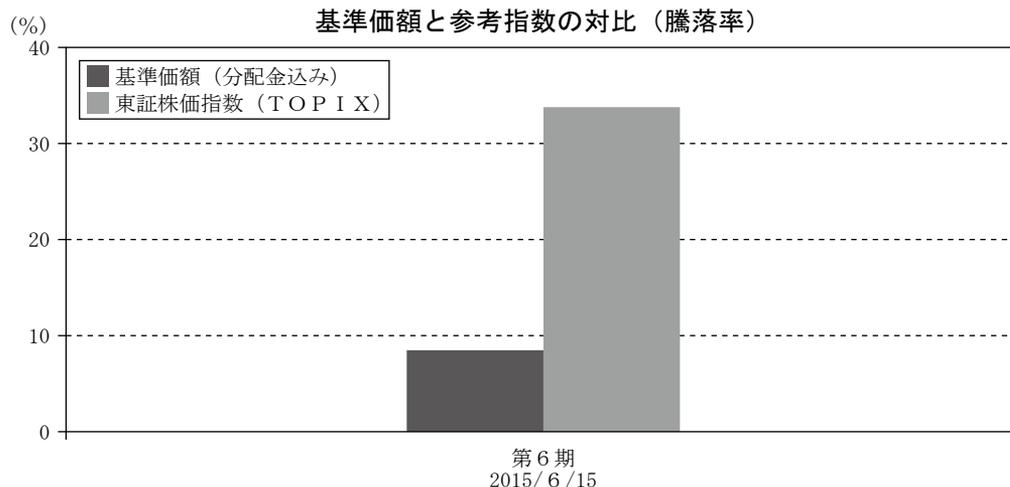
各ロボットの特徵

ロボット名	配分日	配分終了日	特徴
NtRider-Exp	2009年 7月29日	—	株価の値動きの平均回帰性を運用に生かす。相場状況をロボットが自律的に学習し、採用する変数の値を調整する人工知能機能を搭載する。
mikazuki	2009年 7月29日	—	米相場から生まれた古来より伝わる伝統的な罫線分析、ローソク足分析を現代流にアレンジしたロジックを使用し、投資家心理の急所を巧みに捉えることを収益源とする。
Active Algonoid	2010年 5月 1日	—	短期的な株価の反発局面を収益機会にする。複数期間の株価などから独自に指数を算出、タイミングを計る。現在のマーケット環境に沿うよう、自動的に学習された指数が用いられる。
AMRO	2013年 4月 1日	2015年 1月31日	株価に影響を与えると考えられる複数ファクター（28個）を用いて統計分析を行い、直近有効であったファクターに大きなウェイトを配分することで、より動的な銘柄選択を行う。
DRR	2015年 2月 1日	—	相場全体のトレンド状況に応じて、株式組入比率を制御する。市場全体が過熱、下落トレンド時には組入れを低下させる一方、底入れから上昇トレンド時には、組入れを増やす。



■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2014年10月末までの期間、マザーファンドの基準価額は、一時的に軟調となる局面も見られましたが、総じてしっかりとした推移となりました。この期間では、株式の組入比率を比較的高位に保つタイプのロボットであるAMROの成績がプラスに寄与しました。一方で、比較的短期間で利益を確保するタイプのロボットであるActive Algonoidが若干ながらマイナスに寄与するなど、運用スタイルにより、やや明暗が分かれる結果となりました。

ロボットへの配分を変更した11月から2015年1月までの基準価額は、株式市場が概ねレンジ内での取引に終始したことから、底堅い値動きとなりました。この期間では、AMROの他、比較的短期間で利益を確保するタイプのロボットであるmikazukiが、着実に利益を確定し、各月でプラスの成績を残すなど、基準価額の上昇に貢献しました。

1体のロボットを運用停止し、新たな1体の追加による4体での運用となった2月以降の基準価額は、相場全体の堅調さもあり、期初の水準を大きく上回る上昇となりました。この期間は、新規に追加したDRRがプラスに寄与した他、運用した各ロボットの成績がすべてプラスに寄与するなど、基準価額の上昇に貢献しました。

各ロボットへの投資比率を考慮したマザーファンドへの貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～10月：AMRO、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・11月～1月：AMRO、mikazuki、Active Algonoid、NtRider-Exp
- ・2月～期末：DRR、mikazuki、NtRider-Exp、Active Algonoid

以上の運用の結果、基準価額は8.5%の上昇となり、33.8%の上昇となった参考指数である東証株価指数(TOPIX)を25.3%下回りました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「日本株ロボット運用マザーファンド」を主要投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保って運用を行います。

【日本株ロボット運用マザーファンド】

マザーファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、引続き複数のロボットを組み合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、引続きトレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組み合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組み合わせにより、マザーファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1万口当たりの費用明細 (2014年6月17日から2015年6月15日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2014/6/17~2015/6/15 金額	比率	
平均基準価額	11,636円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	175円 (123) (47) (5)	1.508% (1.057) (0.408) (0.043)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.172 (0.172)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	196	1.685	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2014年6月17日から2015年6月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株ロボット運用 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 192,546	千円 240,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2014年6月17日から2015年6月15日まで)

項 目	当 期	
	日本株ロボット運用投信	日本株ロボット運用マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	20,542,685千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	503,607千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	40.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年6月17日から2015年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株ロボット運用マザーファンド	千口 1,098,939	千口 906,393	千円 1,198,705

(注) 日本株ロボット運用マザーファンド全体の受益権口数は906,393千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株ロボット運用マザーファンド	千円 1,198,705	% 93.0
コール・ローン等、その他	89,865	7.0
投資信託財産総額	1,288,570	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,288,570,848円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,865,545
日本株ロボット運用マザーファンド(評価額)	1,198,705,279
未 収 利 息	24
(B) 負 債	63,668,944
未 払 収 益 分 配 金	52,712,259
未 払 解 約 金	1,319,130
未 払 信 託 報 酬	9,603,318
そ の 他 未 払 費 用	34,237
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,224,901,904
元 本	1,054,245,197
次 期 繰 越 損 益 金	170,656,707
(D) 受 益 権 総 口 数	1,054,245,197口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,619円

- (注) 期首元本額 1,202,209,615円
 期中追加設定元本額 83,853,832円
 期中一部解約元本額 231,818,250円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1619円です。

損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,744円
受 取 利 息	6,744
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	115,312,878
売 買 益	123,375,872
売 買 損	△ 8,062,994
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,480,014
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	95,839,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	95,915,676
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,613,682
(配 当 等 相 当 額)	(24,831,684)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,781,998)
(G) 合 計 (D+E+F)	223,368,966
(H) 収 益 分 配 金	△ 52,712,259
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	170,656,707
追 加 信 託 差 損 益 金	31,613,682
(配 当 等 相 当 額)	(24,873,342)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,740,340)
分 配 準 備 積 立 金	139,043,025

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,617,898円)、費用控除後の有価証券売買等損益(91,221,710円)、収益調整金(31,613,682円)および分配準備積立金(95,915,676円)より、分配対象収益は223,368,966円(1万口当たり2,118円)であり、うち52,712,259円(1万口当たり500円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	当期
	2014年6月17日 ～2015年6月15日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	4.126
当期の収益	388
当期の収益以外	111
翌期繰越分配対象額	1,618

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、委託会社が投資者に対して交付する運用報告書（全体版）について、電子媒体による提供を可能とするよう、約款変更を行いました。

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。

日本株ロボット運用マザーファンド

運用報告書（全体版） 第6期（決算日 2015年6月15日）
（計算期間 2014年6月17日から2015年6月15日）

「日本株ロボット運用マザーファンド」は、2015年6月15日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。 ・株式への投資は、原則として複数のシステム運用手法（以下「ロボット」といいます。）を組合わせて行います。 ・運用に当たっては、トレード・サイエンス株式会社（以下「投資顧問会社」といいます。）より、ロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。組入れロボットの選定は、投資顧問会社が行います。 ・投資ユニバースは、投資顧問会社が東証第一部上場銘柄の中から選定します。 ・組入れロボット、ポートフォリオ構築手法ならびにリスク管理手法などは、運用成績の改善等を目的として見直しを継続的に行うため、変更される可能性があります。
主要運用対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>信用取引および株式の借入れにより株式を売付ける指図は行いません。</p>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
2期 (2011年6月15日)	10,297	7.5%	824.65	△ 6.2%	31.9%	—	28.0%	—	1,425百万円
3期 (2012年6月15日)	9,798	△ 4.8%	726.57	△ 11.9%	29.0%	—	34.9%	—	2,008
4期 (2013年6月17日)	11,485	17.2%	1,084.72	49.3%	70.1%	—	17.9%	—	2,231
5期 (2014年6月16日)	11,970	4.2%	1,234.68	13.8%	37.5%	—	38.0%	—	1,315
6期 (2015年6月15日)	13,225	10.5%	1,651.92	33.8%	26.3%	—	41.7%	—	1,198

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
期首 (前期末) 2014年 6 月 16 日	円	%			%	%	%	%
	11,970	—	1,234.68	—	37.5	—	38.0	—
6 月 末	12,066	0.8	1,262.56	2.3	38.0	—	38.9	—
7 月 末	12,136	1.4	1,289.42	4.4	37.0	—	39.6	—
8 月 末	12,143	1.4	1,277.97	3.5	42.0	—	39.6	—
9 月 末	12,126	1.3	1,326.29	7.4	34.1	—	39.6	—
10 月 末	12,196	1.9	1,333.64	8.0	39.9	—	24.2	—
11 月 末	12,445	4.0	1,410.34	14.2	51.3	—	40.5	—
12 月 末	12,539	4.8	1,407.51	14.0	37.9	—	33.0	—
2015年 1 月 末	12,603	5.3	1,415.07	14.6	40.9	—	32.8	—
2 月 末	13,056	9.1	1,523.85	23.4	51.0	—	31.7	—
3 月 末	13,209	10.4	1,543.11	25.0	31.0	—	32.1	—
4 月 末	13,195	10.2	1,592.79	29.0	36.7	—	32.1	—
5 月 末	13,286	11.0	1,673.65	35.6	44.0	—	31.9	—
期 末 2015年 6 月 15 日	13,225	10.5	1,651.92	33.8	26.3	—	41.7	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2014年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は、総じて堅調な展開となりました。米国を中心にした世界的な景気回復や企業業績への期待感が相場上昇を支えました。また、国内市場では、一連の成長戦略実行への期待感も材料視されました。加えて、公的資金の流入期待は、日銀による追加の金融緩和策とともに、株価上昇をけん引する大きな手掛かり材料となりました。こうした需給面からの相場下支え要因と共に、為替市場では、日米での金融政策の違いを背景に、12年半ぶりの安値水準まで円安が進行するなど、投資家のリスク許容度は総じて高まりました。その一方で、ウクライナ情勢を巡る欧米諸国とロシアとの対立や中東情勢、更には継続するギリシャの債務問題など、地政学的リスクが意識される局面も多くみられ、相場上昇の足かせとなりました。さらに、原油価格の長期的な下落傾向が世界的な景気回復への懸念材料とされたほか、国内では、消費増税後の景気低迷への懸念が、悪材料視される場面もみられました。以上の結果、東証株価指数(TOPIX)は前期末比33.8%上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

各ロボットへの基本配分比率については、期首は、NtRider-Exp15%、mikazuki25%、Active Algonoid20%、AMR040%とし、2014年10月まで運用しました。

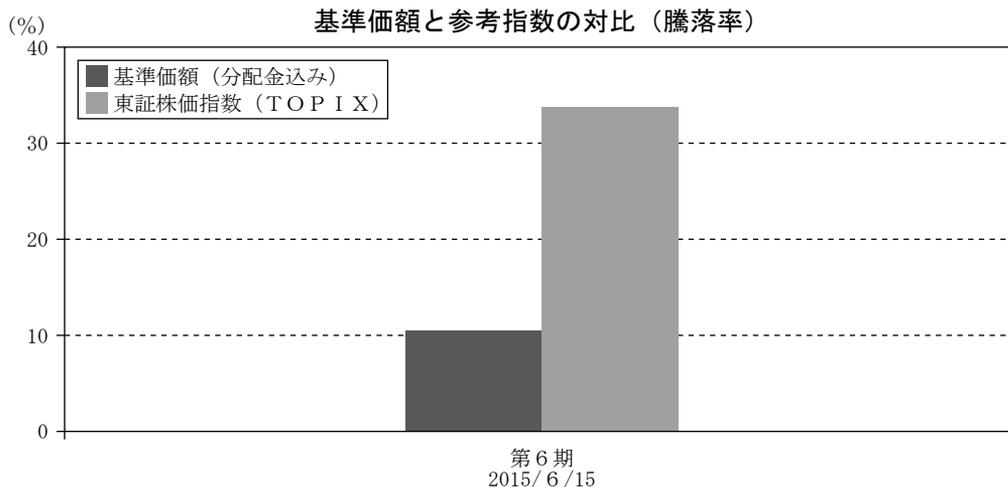
10月末に基本配分比率を見直し、11月よりNtRider-Expを5%引上げて20%とし、Active Algonoidを5%引上げて25%とし、AMR0を10%引下げて30%とし、2015年1月まで運用しました。

1月末に基本配分比率を見直し、2月よりAMR0への配分を終了した一方、DRRを40%で新規追加し、mikazukiを5%引下げて20%、Active Algonoidを5%引下げて20%とし、期末まで運用しました。

期末時点の基本配分比率は、NtRider-Exp20%、mikazuki20%、Active Algonoid20%、DRR40%となりました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



期首から2014年10月末までの期間、基準価額は、一時的に軟調となる局面も見られましたが、総じてしっかりとした推移となりました。この期間では、株式の組入比率を比較的高位に保つタイプのロボットであるAMROの成績がプラスに寄与しました。一方で、比較的短期間で利益を確保するタイプのロボットであるActive Algonoidが若干ながらマイナスに寄与するなど、運用スタイルにより、やや明暗が分かれる結果となりました。

ロボットへの配分を変更した11月から2015年1月までの基準価額は、株式市場が概ねレンジ内での取引に終始したことから、底堅い値動きとなりました。この期間では、AMROの他、比較的短期間で利益を確保するタイプのロボットであるmikazukiが、着実に利益を確定し、各月でプラスの成績を残すなど、基準価額の上昇に貢献しました。

1体のロボットを運用停止し、新たな1体の追加による4体での運用となった2月以降の基準価額は、相場全体の堅調さもあり、期初の水準を大きく上回る上昇となりました。この期間は、新規に追加したDRRがプラスに寄与した他、運用した各ロボットの成績がすべてプラスに寄与するなど、基準価額の上昇に貢献しました。

各ロボットへの投資比率を考慮した貢献度順は以下の通りです。

- ・期首～10月：AMRO、NtRider-Exp、mikazuki、Active Algonoid
- ・11月～1月：AMRO、mikazuki、Active Algonoid、NtRider-Exp
- ・2月～期末：DRR、mikazuki、NtRider-Exp、Active Algonoid

以上の運用の結果、基準価額は10.5%の上昇となり、33.8%の上昇となった参考指数である東証株価指数（TOPIX）を23.3%下回りました。

■ 今後の運用方針

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、引続き複数のロボットを組み合わせた機動的な売買を行うことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

運用に当たっては、引続きトレード・サイエンス株式会社（投資顧問会社）よりロボットからの株式売買指示に基づく投資助言を受けます。運用を行うロボットの選定は、投資顧問会社が行います。同社は、投資ユニバースを東証第一部上場銘柄から選定します。また、運用成績の改善等を目的に、ファンド内で稼動する各ロボットについては、投資環境の変化等に応じて、その数や各ロボットへの投資配分、さらにその組み合わせなどについて適時検討を行い、その局面で最適と考えられる運用を目指します。得意領域の異なる各ロボットの組み合わせにより、当ファンド全体としての運用力、守備範囲をより拡大させるため、継続的に優秀なロボットの発掘と入替えを行うこととします。

1万口当たりの費用明細（2014年6月17日から2015年6月15日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2014/6/17~2015/6/15	
	金額	比率
平均基準価額	12,583円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.177% (0.177)
合計	22	0.177

(注) 費用項目につきましては7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況（2014年6月17日から2015年6月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	8,799.9	10,123,711	8,907	10,418,974

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,799,946	2,799,962

(注) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2014年6月17日から2015年6月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,542,685千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	503,607千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	40.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2014年6月17日から2015年6月15日まで)

(1) 国内株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニコン	104.9	160,132	1,526	マツダ	77.9	145,507	1,867
マツダ	51.9	133,518	2,572	ニコン	88.2	135,633	1,537
日清食品ホールディングス	21	118,349	5,635	日清食品ホールディングス	21	119,447	5,687
日本特殊陶業	34.4	117,072	3,403	富士通	146	102,056	699
アイフル	242	103,805	428	アイフル	242	101,654	420
日本ペイントホールディングス	23.9	95,116	3,979	日本特殊陶業	29	96,588	3,330
富士通	132	92,158	698	東京エレクトロン	12.2	87,346	7,159
東京エレクトロン	12.2	89,224	7,313	セイコーエプソン	17	87,220	5,130
大陽日酸	61.2	84,575	1,381	イオンモール	38.6	83,203	2,155
セイコーエプソン	17	82,944	4,879	東芝	174	82,030	471

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第473回国庫短期証券	499,999	第462回国庫短期証券	499,996
第536回国庫短期証券	499,997	第490回国庫短期証券	499,995
第490回国庫短期証券	499,993	第423回国庫短期証券	499,992
第462回国庫短期証券	499,971	第473回国庫短期証券	499,991
第502回国庫短期証券	399,993	第502回国庫短期証券	399,994
第520回国庫短期証券	399,992	第520回国庫短期証券	399,991

(注) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれていません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2014年6月17日から2015年6月15日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2015年6月15日現在)

下記は、日本株ロボット運用マザーファンド全体 (906,393千口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
日本海洋掘削	—	0.6	2,277
建設業 (9.0%)			
大東建託	0.9	1.9	23,712
前田道路	—	2	4,764
食料品 (6.2%)			
日清製粉グループ本社	—	12	19,512
化学 (8.3%)			
太陽日酸	—	2.8	4,116
日本ペイントホールディングス	—	6.3	22,018
D I C	40	—	—
ドクターシーラボ	3.7	—	—
医薬品 (—%)			
アステラス製薬	7.9	—	—
中外製薬	4.6	—	—
日医工	6.6	—	—
ゴム製品 (6.7%)			
東洋ゴム工業	—	7.7	21,259
ガラス・土石製品 (6.4%)			
日本特殊陶業	—	5.4	20,088
鉄鋼 (—%)			
日立金属	7	—	—
機械 (11.2%)			
ディスコ	—	1.5	15,015
ジェイテクト	—	8.9	20,372
電気機器 (—%)			
ミネベア	9	—	—
日本電産	1.7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	14	—	—
シスメックス	3.3	—	—
ファナック	0.5	—	—
輸送用機器 (—%)			
三菱自動車工業	11.7	—	—
マツダ	26	—	—
富士重工業	4.6	—	—
精密機器 (15.9%)			
テルモ	—	8.9	25,365
ニコン	—	16.7	24,749
その他製品 (—%)			
ピジョン	7.2	—	—
陸運業 (7.7%)			
ヤマトホールディングス	—	9.9	24,240
情報・通信業 (—%)			
ダウンゴ	4.7	—	—
野村総合研究所	3.1	—	—
ヤフー	26.3	—	—
日本オラクル	2.7	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	2.5	—	—
GMOインターネット	9.6	—	—
S C S K	4.7	—	—
卸売業 (—%)			
シップヘルスケアホールディングス	3.5	—	—
ミスミグループ本社	3.8	—	—
小売業 (6.9%)			
MonotaRO	5	—	—
マツモトキヨシホールディングス	—	4.4	21,824

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタートトゥデイ	4.9	—	—
コスモス薬品	0.9	—	—
サンドラッグ	2.7	—	—
銀行業 (7.5%)			
みずほフィナンシャルグループ	—	90.5	23,837
保険業 (6.7%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	4.8	21,307
その他金融業 (—%)			
アコム	25.5	—	—
不動産業 (6.8%)			
ヒューリック	9.3	17.4	21,367
パーク24	6.4	—	—
住友不動産販売	3.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオンモール	5	—	—
サービス業 (—%)			
テンブホールディングス	8.6	—	—
カカクコム	7.1	—	—
エムスリー	7.9	—	—
サニックス	8.4	—	—
エイチ・アイ・エス	4.1	—	—
合 計		千株	千株
	株数・金額	308	201
	銘柄数 <比率>	39銘柄	17銘柄
			315,824
			<26.3%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	500,000 (500,000)	499,997 (499,997)	41.7 (41.7)	— (—)	— (—)	— (—)	41.7 (41.7)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

区 分	当 期			末	
	銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第536回国庫短期証券	—	500,000	499,997	2015/9/7
合 計	銘 柄 数				
	金 額				
			500,000	499,997	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	315,824	25.1
公 社 債	499,997	39.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	440,421	35.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,256,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,256,242,743円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	240,964,597
株 式(評価額)	315,824,950
公 社 債(評価額)	499,997,640
未 収 入 金	196,926,790
未 収 配 当 金	2,528,700
未 収 利 息	66
(B) 負 債	57,572,951
未 払 金	57,572,951
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,198,669,792
元 本	906,393,406
次 期 繰 越 損 益 金	292,276,386
(D) 受 益 権 総 口 数	906,393,406口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,225円

- (注) 期首元本額 1,098,939,454円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 192,546,048円
 (注) 1口当たり純資産額は1.3225円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 日本株ロボット運用投信 906,393,406円

損益の状況

当期 自2014年6月17日 至2015年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,822,622円
受 取 配 当 金	5,727,025
受 取 利 息	95,331
そ の 他 収 益 金	266
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	117,410,676
売 買 益	278,980,476
売 買 損	△161,569,800
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	123,233,298
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	216,497,040
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 47,453,952
(F) 合 計(C+D+E)	292,276,386
次 期 繰 越 損 益 金(F)	292,276,386

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

平成26年12月1日適用で、投資信託に関する法令等の改正に伴い、約款変更を行いました。